



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月27日

上場会社名 阪急阪神ホールディングス株式会社
 コード番号 9042 URL <http://www.hankyu-hanshin.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) グループ経営企画室 経理部長 (氏名) 上戸 健司
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

TEL 06-6373-5013
 平成28年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	359,950	0.9	58,348	1.6	56,696	2.4	38,587	12.3
28年3月期第2四半期	356,657	—	57,416	8.7	55,342	12.1	34,361	18.6

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 37,592百万円 (21.0%) 28年3月期第2四半期 31,071百万円 (4.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第2四半期	154.14	154.01
28年3月期第2四半期	136.28	136.17

平成29年3月期より国際輸送事業の輸出混載貨物に係る取引等について、営業収益の計上方法を純額表示から総額表示に変更し、遡及適用を行ったことから、平成28年3月期第2四半期の営業収益の対前年同四半期増減率は記載していません。また、平成28年8月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施し、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	2,294,071	767,595	32.7
28年3月期	2,282,180	724,237	31.0

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 750,610百万円 28年3月期 707,334百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
29年3月期	—	17.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年8月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施し、平成29年3月期の配当予想については、当該株式併合を勘案した1株当たり配当金を記載しています。また、平成28年3月期の配当実績については、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しています。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	740,000	△0.9	97,000	△12.1	92,000	△11.9	64,000	△8.5	255.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成29年3月期より国際輸送事業の輸出混載貨物に係る取引等について、営業収益の計上方法を純額表示から総額表示に変更し、遡及適用を行ったことから、営業収益の対前期増減率は遡及適用後の金額に基づき記載しています。また、平成28年8月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施し、平成29年3月期の1株当たり当期純利益予想については、当該株式併合を勘案した1株当たり当期純利益を記載しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	254,281,385 株	28年3月期	254,281,385 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	4,474,924 株	28年3月期	3,093,155 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	250,348,510 株	28年3月期2Q	252,142,469 株
----------	---------------	----------	---------------

当社は、平成28年8月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施し、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)を算定しています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載することとしています。

また、機関投資家・アナリスト向けの決算説明資料は、後日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 会計方針の変更	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用情勢の改善が見られたものの、世界経済の下振れリスクへの懸念等があり、先行き不透明な状況が続きました。

この間、当社グループにおきましては、中期経営計画に掲げる目標を達成すべく、グループ経営機能を担う当社の下、中核会社を中心に、各コア事業の競争力強化を図るとともに、コア事業間の連携を通じてグループ総合力の発揮に努めました。

これらの結果、不動産事業において賃貸事業が堅調に推移したことや、エンタテインメント・コミュニケーション事業において阪神タイガースの公式戦の入場人員が増加したこと等により、営業収益、営業利益、経常利益はいずれも増加しました。また、特別損益が改善したこと等から、親会社株主に帰属する四半期純利益も増加しました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの成績は次のとおりです。

	当第2四半期 連結累計期間	対前年同期比較	
		増減額	増減率 (%)
営業収益	3,599億50百万円	32億93百万円	0.9
営業利益	583億48百万円	9億31百万円	1.6
経常利益	566億96百万円	13億53百万円	2.4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	385億87百万円	42億26百万円	12.3

(注) 第1四半期連結会計期間より国際輸送事業の輸出混載貨物に係る取引等について、営業収益の計上方法を純額表示から総額表示に変更しています。この変更に伴い、前年同期の営業収益については、遡及適用後の金額（総額表示）で比較しています。

セグメント別の業績は次のとおりです。

<都市交通事業>

鉄道事業につきましては、阪急線において、茨木市駅をはじめ旅客トイレのリニューアルを順次推進し、また阪神線においては、「オープン型宅配ロッカー」を通じた荷物の受取りサービスを一部の駅構内及びその近隣で開始するなど、駅の利便性・快適性の向上を図りました。このほか、阪急電鉄、阪神電気鉄道及び能勢電鉄が共同で夏休み期間中にクイズラリー「家族でいっぱい遊び隊」を開催するなど、引き続き旅客誘致に努めました。

自動車事業につきましては、阪急バス及び阪神バスが、平成28年2月から「hanica定期券」の相互利用を始めるなど様々な営業施策を推進し、継続してお客様の利便性の向上を図りました。また、阪神バスが3月に尼崎市交通局から市営バスの全路線を譲り受け、同市全域に路線網を拡大したほか、阪急バスが6月に彩都西部地区（大阪府茨木市・箕面市）と北大阪急行電鉄の千里中央駅とを結ぶ路線を新設しました。

流通事業につきましては、阪急線の梅田駅や西宮北口駅において駅ナカ店舗のリニューアルを実施し、利便性の一層の向上と収益拡大を図りました。また、阪急電車グッズの新シリーズ「Hankyu Densha」を企画し、沿線の駅ナカ・駅チカのコンビニ・売店等で販売を開始しました。

これらの結果、中食事業を展開している(株)いいなダイニングが連結子会社から持分法適用関連会社となった影響等により、営業収益は前年同期に比べ2億93百万円（△0.2%）減少し、1,196億28百万円となりましたが、鉄道事業において動力費が減少したこと等により、営業利益は3億31百万円（1.4%）増加し、236億45百万円となりました。

<不動産事業>

不動産賃貸事業につきましては、梅田地区におけるエリアイベントの開催等により、賑わいの創出や回遊性の向上を図るなど、商業施設・オフィスビルの競争力の強化と稼働率の維持向上等に取り組みました。また、

「(仮称)西宮北口阪急ビル」(兵庫県西宮市)や他の事業者と共同で推進する「四谷駅前再開発事業」(東京都新宿区)の新築工事にそれぞれ着手したほか、「神戸阪急ビル東館 建替計画」(神戸市中央区)、「京橋2-6街区再開発計画」(東京都中央区)においてそれぞれ既存建物の解体工事に取り掛かりました。このほか、大規模開発事業「梅田1丁目1番地計画(大阪神ビルディング及び新阪急ビル建替計画)」については、平成34年春頃の全体竣工に向け、I期部分の新築工事を鋭意進めています。

不動産分譲事業につきましては、マンション分譲では、「ジオ御苑内藤町」(東京都新宿区)、「ジオ経堂」(東京都世田谷区)のほか、一棟を一括してリノベーションした「ブロード高槻」(大阪府高槻市)等を販売しました。また、宅地戸建分譲では、「阪急彩都ガーデンフロント」(大阪府箕面市)、「大阪中島公園都市 ハピアガーデン四季のまち」(大阪市西淀川区)等を販売しました。

これらの結果、営業収益は前年同期に比べ66億45百万円(7.5%)増加し、952億33百万円となり、営業利益は10億36百万円(5.8%)増加し、190億18百万円となりました。

<エンタテインメント・コミュニケーション事業>

スポーツ事業につきましては、阪神タイガースが、チームスローガン「超変革 Fighting Spirit」を掲げてペナントレースを戦い、多くのファンの方々にご声援をいただきました。また、阪神甲子園球場では、飲食・物販店舗において、選手関連商品や限定企画商品が好評を博したほか、飲食メニューの一層の充実を図るなど、魅力ある施設運営に取り組みました。

ステージ事業につきましては、歌劇事業において、星組公演「こうもり」・「THE ENTERTAINER!」、宙組公演「エリザベート—愛と死の輪舞(ロンド)—」等の各公演が好評を博しました。演劇事業においては、イギリスで注目の若手演出家を起用した「グランドホテル」をはじめ、話題性のある多彩な公演を催しました。

コミュニケーションメディア事業につきましては、放送・通信事業において、ケーブルテレビの長期契約割引プランや携帯電話とのセットメニューの販売に引き続き注力するなど、加入者数の維持拡大に努めました。また、地域限定の高速無線データ通信システム(地域BWA)を利用した個人向けインターネットサービスの加入者数も着実に伸ばしました。

さらに、六甲山地区においては、六甲山の自然・眺望と多様なコンテンツを組み合わせた様々なイベントや企画を開催し、一層の集客に努めました。

これらの結果、営業収益は前年同期に比べ25億28百万円(4.2%)増加し、630億25百万円となり、営業利益は前年同期に比べ6億83百万円(4.9%)増加し、145億11百万円となりました。

<旅行事業>

旅行事業につきましては、海外旅行部門において、オセアニア方面や台湾・香港等のアジア方面の集客が好調に推移しましたが、国際情勢の悪化の影響等により、ヨーロッパ方面の集客が減少しました。

国内旅行部門においては、四国お遍路の逆打ち等、話題性の高い方面の集客が好調に推移しましたが、「平成28年熊本地震」の影響により、九州方面の集客が減少しました。

一方、訪日旅行部門においては、インバウンド需要の拡大が継続する中で、積極的な営業活動を展開したことにより、特にヨーロッパからの集客が好調に推移しました。

これらの結果、営業収益は前年同期に比べ10億88百万円(△6.6%)減少し、154億3百万円となり、営業利益は前年同期に比べ6億10百万円(△59.8%)減少し、4億10百万円となりました。

<国際輸送事業>

国際輸送事業につきましては、海外法人において、東アジア・アセアンは海上輸出を中心に堅調に推移しましたが、米州・欧州は航空輸送が振るわず低調に推移しました。また、日本法人においても、物流需要の落込みにより航空輸送が伸び悩みました。

そうした中、日系企業の進出が著しく、メキシコの自動車産業の中心として発展が期待されるメキシコ中央高原に営業所を開設しました。また、今後の成長が見込まれるアセアン地域でさらなる事業拡大を図るため、シンガポールにおいて物流倉庫の建設を引き続き推進しました。

これらの結果、海外法人での為替変動による円換算額の減少等もあり、営業収益は前年同期に比べ50億61百万円(△12.6%)減少し、349億78百万円となり、営業利益は前年同期に比べ1億44百万円(△20.3%)減少し、5億68百万円となりました。

<ホテル事業>

ホテル事業につきましては、宿泊需要の取込みを強化するため、大阪新阪急ホテルの客室を増設するなど、施設のリニューアルを順次実施したほか、京都新阪急ホテルが開業35周年を、宝塚ホテルが開業90周年をそれぞれ迎えたことを記念して各種フェアを行うなど、積極的な営業活動を展開しました。

しかしながら、ホテル外でのレストラン等の運営を一部取り止めたことや、婚礼宴会部門が低調に推移したこと等により、営業収益は前年同期に比べ13億82百万円（△4.2%）減少し、318億98百万円となり、営業利益は前年同期に比べ7億96百万円（△44.7%）減少し、9億85百万円となりました。

<その他>

建設業等その他の事業につきましては、営業収益は前年同期に比べ30億14百万円（19.7%）増加し、183億43百万円となり、営業利益は前年同期に比べ6億18百万円増加し、6億10百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、有形固定資産が増加したこと等により2兆2,940億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ118億91百万円増加しました。

負債合計は、未払金（流動負債の「その他」）が減少したこと等により1兆5,264億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ314億66百万円減少しました。

純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により7,675億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ433億57百万円増加し、自己資本比率は32.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、営業収益は、国際輸送事業において海外法人での円換算額が為替変動により減少することや、都市交通事業において中食事業を展開している(株)いなダイニングが連結子会社から持分法適用関連会社となったこと等を踏まえ、前回（平成28年5月）発表予想から下方修正しています。一方、営業利益は、阪神タイガースの公式戦の入場人員及び宝塚歌劇の観劇人員の増加や、鉄道事業において動力費及び減価償却費の減少等を見込むことにより、また経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、持分法による投資利益の増加等を見込むことにより、それぞれ前回発表予想から上方修正しています。

平成29年3月期の通期連結業績予想

	今回発表予想	対前回（5月）発表予想比較	
		増減額	増減率（%）
営業収益	7,400億円	△200億円	△2.6
営業利益	970億円	20億円	2.1
経常利益	920億円	30億円	3.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	640億円	40億円	6.7

※上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想と大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、この変更に伴う四半期連結財務諸表への影響は軽微です。

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しています。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しています。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金負債（固定負債）が15,281百万円減少し、利益剰余金が15,281百万円増加しています。

（営業収益の計上方法の変更）

国際輸送事業における営業収益の計上方法は、従来、同事業の連結子会社における輸出混載貨物等に係る取引については、顧客に対する売上から輸送運賃等の売上原価を控除した純額を表示する方法（純額表示）によっていましたが、第1四半期連結会計期間より、当該売上及び売上原価を区分し、それぞれの総額を営業収益及び売上原価として表示する方法（総額表示）に変更しています。

この変更は、同事業において、主たる取引である輸出混載貨物に係る取引で輸送当事者としての側面が強まっていることから、同事業の主要な連結子会社で基幹業務システムの改修を行い、輸送運賃等の売上原価の把握が可能となったことに加えて、当社グループの今後のグローバル展開の進展を見据え、営業収益の計上方法を再検討した結果、総額表示が同事業の事業活動をより適切に反映していると判断したことによるものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については、遡及適用後の四半期連結財務諸表となっています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の営業収益、運輸業等営業費及び売上原価は、21,444百万円それぞれ増加していますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、前連結会計年度の期首の純資産に反映されるべき累積的影響額はなないため、前連結会計年度の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

（在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更）

国際輸送事業における在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しています。

この変更は、上記「営業収益の計上方法の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、営業収益の計上方法を総額表示へ変更したことに伴い、在外子会社の収益及び費用の重要性が増したことから、一時的な為替相場の変動による影響を緩和し、在外子会社の経営成績をより適切に連結財務諸表へ反映させるために行ったものです。

なお、当該会計方針の変更による前第2四半期連結累計期間の損益への影響額及び前連結会計年度の期首の純資産に反映されるべき累積的影響額は軽微であるため、遡及適用は行っていません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,225	22,313
受取手形及び売掛金	73,141	64,706
販売土地及び建物	103,060	111,783
商品及び製品	2,605	2,603
仕掛品	4,656	8,502
原材料及び貯蔵品	4,466	4,742
繰延税金資産	6,427	7,249
その他	37,188	31,911
貸倒引当金	△234	△249
流動資産合計	255,535	253,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	572,227	562,881
機械装置及び運搬具(純額)	53,529	52,978
土地	931,355	935,386
建設仮勘定	120,589	139,639
その他(純額)	19,369	18,444
有形固定資産合計	1,697,070	1,709,331
無形固定資産		
のれん	23,295	22,059
その他	17,211	16,257
無形固定資産合計	40,507	38,316
投資その他の資産		
投資有価証券	248,097	253,121
繰延税金資産	4,323	4,250
退職給付に係る資産	5,947	6,576
その他	31,046	29,248
貸倒引当金	△347	△335
投資その他の資産合計	289,066	292,861
固定資産合計	2,026,644	2,040,508
資産合計	2,282,180	2,294,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,480	34,213
未払費用	18,199	17,603
短期借入金	205,909	206,844
コマーシャル・ペーパー	—	20,000
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
リース債務	1,794	1,764
未払法人税等	6,188	5,946
賞与引当金	4,638	4,794
その他	151,924	118,388
流動負債合計	456,134	429,555
固定負債		
長期借入金	589,100	592,492
社債	82,000	82,000
リース債務	7,765	7,296
繰延税金負債	189,812	177,120
再評価に係る繰延税金負債	5,152	5,152
退職給付に係る負債	61,839	61,984
長期前受工事負担金	54,614	59,988
その他	111,521	110,885
固定負債合計	1,101,807	1,096,920
負債合計	1,557,942	1,526,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,474	99,474
資本剰余金	145,974	145,974
利益剰余金	449,535	499,536
自己株式	△8,289	△13,453
株主資本合計	686,695	731,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,684	17,945
繰延ヘッジ損益	△896	△951
土地再評価差額金	5,598	5,598
為替換算調整勘定	1,072	△1,145
退職給付に係る調整累計額	△2,818	△2,370
その他の包括利益累計額合計	20,639	19,076
新株予約権	424	496
非支配株主持分	16,478	16,489
純資産合計	724,237	767,595
負債純資産合計	2,282,180	2,294,071

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)
営業収益	356,657	359,950
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	284,261	286,456
販売費及び一般管理費	14,978	15,146
営業費合計	299,240	301,602
営業利益	57,416	58,348
営業外収益		
受取利息	32	47
受取配当金	607	539
持分法による投資利益	3,736	4,082
雑収入	782	739
営業外収益合計	5,159	5,409
営業外費用		
支払利息	6,416	5,802
雑支出	816	1,258
営業外費用合計	7,233	7,061
経常利益	55,342	56,696
特別利益		
工事負担金等受入額	10,294	525
投資有価証券売却益	7	620
その他	70	368
特別利益合計	10,373	1,514
特別損失		
固定資産圧縮損	10,205	524
投資有価証券評価損	10	1,033
その他	2,932	227
特別損失合計	13,148	1,785
税金等調整前四半期純利益	52,567	56,426
法人税、住民税及び事業税	9,981	15,648
法人税等調整額	7,470	1,481
法人税等合計	17,452	17,130
四半期純利益	35,115	39,295
非支配株主に帰属する四半期純利益	754	708
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,361	38,587

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	35,115	39,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,404	13
繰延ヘッジ損益	△106	6
為替換算調整勘定	1	△2,152
退職給付に係る調整額	△345	412
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,188	16
その他の包括利益合計	△4,043	△1,703
四半期包括利益	31,071	37,592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,356	37,025
非支配株主に係る四半期包括利益	715	567

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。